

人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 27 年 10 月

熊本県人吉市

目 次

第1章 総合戦略の趣旨	1
1.1 戦略策定の趣旨	1
1.2 戦略の位置づけ	1
1.3 戦略の対象とする政策分野	1
1.4 取組期間	2
1.5 戦略の推進体制	2
第2章 人吉市の特性と課題	3
2.1 立地環境	3
2.2 内外環境と課題	6
第3章 総合戦略の基本的な考え方	10
3.1 基本視点(まち・ひと・しごとの好循環の確立)	10
3.2 まち・ひと・しごとの創生の考え方	10
3.3 政策5原則に基づく政策推進の考え方	11
第4章 今後の施策の方向	12
4.1 基本目標(数値目標)	12
4.2 施策の基本的方向	13
4.3 施策の体系	14
4.4 施策の具体的内容と重要業績評価指標(KPI)	15
4.5 各施策の相互関係・展開の流れ	21

第1章 総合戦略の趣旨

1.1 戦略策定の趣旨

本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力を維持していくためには、市民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、その社会を担う個性豊かな多様な人材を確保し、多様な就業機会を創出するなど様々な取組を一体的に推進することが不可欠です。

こうした取組は東京圏への過度の人口集中を是正することにつながり、そのためにも人吉・球磨地域の中心市として人口流出を阻止するダム機能の役割を果たすことは極めて重要です。

こうした背景のもと、本市は、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「戦略」と称す。)を策定することとしました。戦略に示した施策や事業を着実に実行することで、安定した人口構造を保持し、特に若い世代が将来にわたって安心して働き、希望に満ちた結婚、出産、子育てができる社会を実現します。

1.2 戦略の位置づけ

戦略は、まち・ひと・しごと創生法(以下、「創生法」と称す。)の第10条に基づき、目標、講ずべき施策に関する基本的方向、その他必要な事項を規定することとし、戦略の策定にあたっては国や県の戦略を勘案することとしています。

また、地方版総合戦略策定のための手引き(H27.1/内閣府地方創生推進室)(以下、「手引き」と称す。)では、行政運営の総合的な指針となる総合計画との関係について、“目的や政策の範囲が必ずしも同じではないことから、戦略は別に策定する”こととしています。

本市では、創生法の趣旨等も踏まえ、第5次総合計画とは別に戦略を策定するものとします。

1.3 戦略の対象とする政策分野

戦略に盛り込むべき施策は、手引きでは“①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに係る各分野を幅広くカバーすること”、特に“「しごとづくり」はまち・ひと・しごと創生の好循環を生み出す重要分野であり、十分に位置づけること”としています。また、一方では“地域に固有の地域資源を活用する観点や、人口の自然増減・社会増減の現況を踏まえて、特定の分野や施策を重点的に推進することは差し支えない”としています。

本市では、人口ビジョンに示した将来展望等も踏まえ、政策分野ごとに地域の実情に即した施策を位置づけるものとします。

1.4 取組期間

戦略の期間は、本市の人口の現状と将来の姿に基づき人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、平成 27 年度から平成 31 年度の5ヵ年計画とします。

なお、戦略は、毎年定期的に見直し、必要な改訂を加えるものとします。

【取組期間】 平成 27 年 4 月 ～ 平成 32 年 3 月(5 年間)

1.5 戦略の推進体制

まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくため、本市自らが考え、責任を持って戦略を推進します。

具体的には、国の「地域経済分析システム」等を活用し、地域経済・社会の実態を的確に分析するとともに、あらかじめ設定した短期・中期の目標や指標に基づき戦略の進捗を検証し、改善するための PDCA サイクルを実践します。

また、国や県をはじめ、人吉・球磨地域との適切な役割分担のもと、連携・協働し、総力をあげて本市のまち・ひと・しごとの創生に取り組めます。特に、「ひと」や「しごと」の好循環に有効であると考えられる場合は、積極的に地方公共団体間で連携し、その単位で現状・課題を分析、施策を立案し、各々の戦略に位置づけて相互に推進していくものとします。

■図表 1.1 人口減少・地域経済縮小の克服のための基本的視点

基本的視点	内容
①東京一極集中を是正する	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。
②若い世代の就労、結婚、子育ての希望を実現する	人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。
③地域の特性に即して地域課題を解決する	人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

資料：まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 26 年 12 月 27 日)

第2章 人吉市の特性と課題

2.1 立地環境

(1) 位置

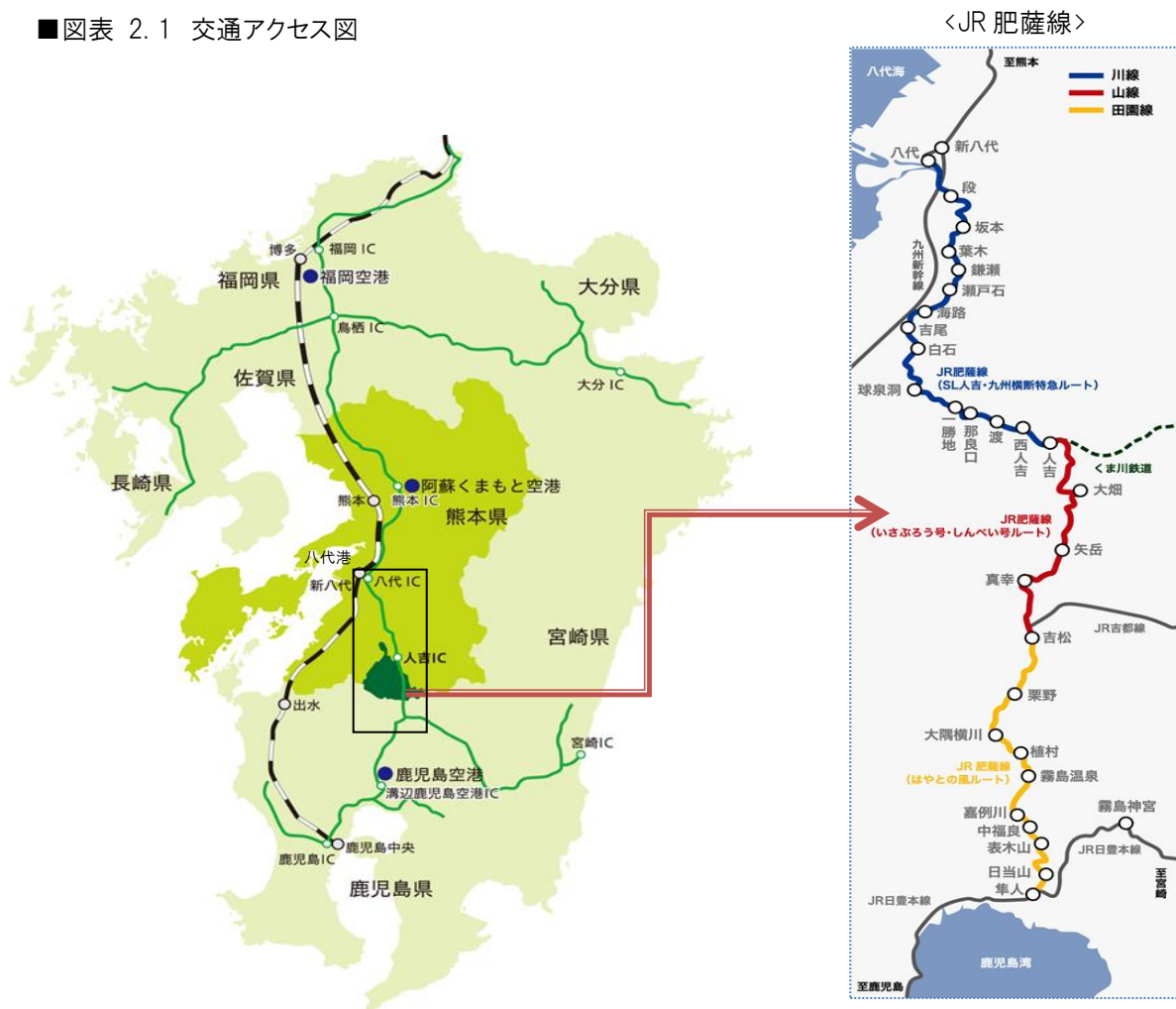
本市は、熊本県の南部、人吉盆地の西南端に位置し、南は鹿児島県・宮崎県に接しており、熊本市・鹿児島市及び宮崎市へいずれも約 70kmの等距離となる内陸部に位置しています。市の中央部には、日本三急流のひとつ、球磨川(くまがわ)が東西に貫流しています。

(2) 交通アクセス

本市は、広域交通体系としてのJR肥薩線(人吉駅)、九州自動車道(人吉IC)が通過しており、九州自動車道を経由して九州新幹線・新八代駅には30分、重要港湾である八代港には45分でアクセスすることができます。また、鹿児島空港へは45分、阿蘇くまもと空港へは65分でアクセスすることができます。

JR肥薩線は熊本・宮崎・鹿児島の3県を縦貫する唯一の鉄道路線、九州自動車道は九州南北を結ぶ高速道路、さらに八代港は球磨川を利用した内陸部からの物資輸送等の拠点であり、いずれも本市を含む県南地域の経済発展に大きく貢献しています。

■図表 2.1 交通アクセス図



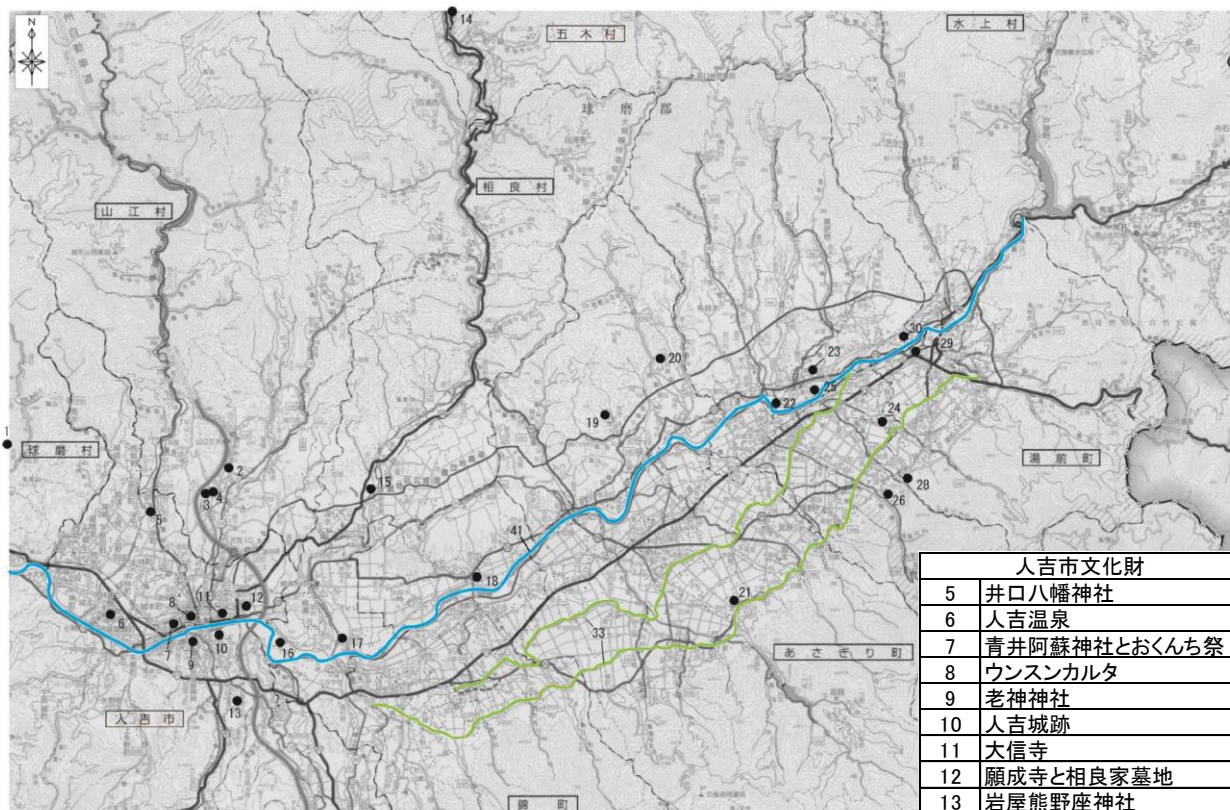
(3) 地域資源

本市には、国宝である青井阿蘇神社や国指定史跡の人吉城跡、大村横穴群をはじめ、市内に12箇所が存在する相良三十三観音など相良700年の歴史を物語る数多くの文化財が残り、神社・仏閣や古い街並みが点在しています。この平成27(2015)年には、人吉・球磨地域に点在する有形・無形文化財をパッケージ化し、地域の文化・伝統を語った「相良700年が生んだ保守と進取の文化～日本でもっとも豊かな隠れ里一人吉球磨～」のストーリーが「日本遺産」に認定されました。

また、本市には、一世紀以上の歴史を持つ遊覧船(くま川下り)や、近年、若年層を中心に人気を誇るラフティングなどの球磨川を利用した自然体験、国内唯一のループ・スイッチバック等を有する観光列車やSL人吉等の観光・交流資源があります。現在、SL人吉が運行されているJR肥薩線の世界遺産登録に向け、「肥薩線を未来へつなぐ協議会」が設立され、歴史的文化的価値の検証や保存・活用等の取組が行われています。

さらに、旧国鉄湯前線として日本の近代化を肥薩線と共に支えてきたくま川鉄道は、現在は第三セクターとして“田園シンフォニー”をはじめとした観光列車と圏域通学列車を運行しているほか、九州山地に近く人吉盆地という地理的特性に起因する天然温泉の源泉があり、市内を中心に温泉利用の旅館等が集積しています。

■図表 2.2 日本遺産構成文化財位置図



資料：文化庁ホームページ

(4) 産業資源

本市は、盆地特有の寒暖差を利用した水稻産業が盛んであり、人吉球磨地域には米由来の焼酎である球磨焼酎を生産する 28 の蔵元を擁しています。蔵元の多くは小規模ながらも、蔵元ごとに特徴をもった酒造りが営まれ、近年は焼酎用として多収獲加工用米の生産を農商連携で推進するなど地域資源を活用した取組が進められています。

また、畜産業は農業産出額に占める割合が第1位であり、林業は全国と比して特化係数が高く、医療・福祉分野では女性従事者が他産業と比べて多いといった特徴も有しています。

その他、人吉ICから 1 kmの距離に梢山工業団地、郊外には 5ha級の大規模工業用地である人吉中核工業用地を保有し、進出企業をサポートしているほか、公共施設等を利活用した地域産業の活性化に取組む検討が進められています。

2.2 内外環境と課題

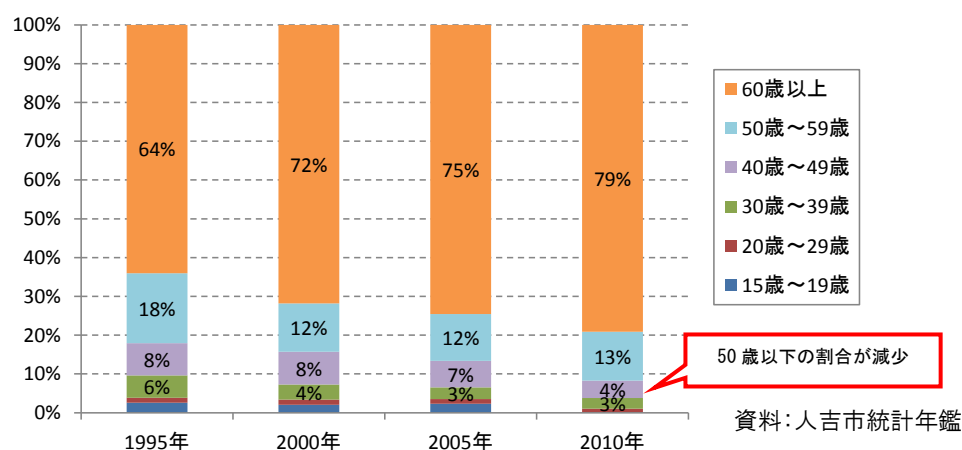
(1) 産業・雇用

本市では、労働人口の高齢化が進み、若者の割合が減少しています。特に第1次産業では農林業を生産継続するための後継者不足が顕著です。前述のとおり球磨焼酎は本市の誇るブランドの一つですが、その他の農産物等は必ずしもブランド力があるとはいえない状況もあります。

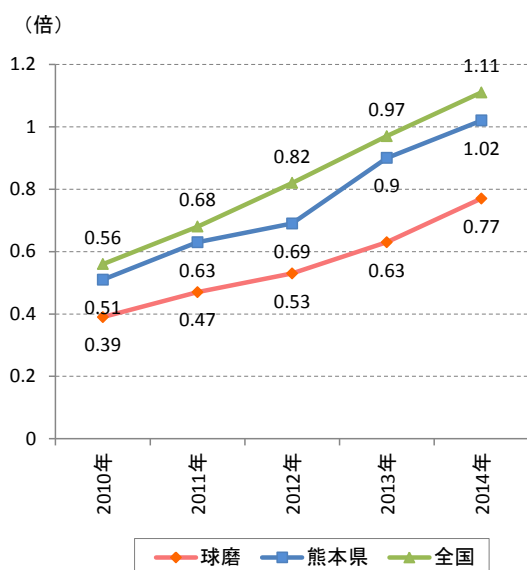
一方、雇用については、球磨地域全体の有効求人倍率は年々増加傾向にあります。熊本県や全国平均を大きく下回っています。また、所得水準も低く、生活保護世帯も増加傾向にあります。

このような状況の中、本市では、人口増加と経済成長が顕著なイスラム圏を対象としたハラール市場に着目し、ムスリムの誘客に資する地域資源を活用したハラールツーリズムの開発や工業団地等への企業誘致等を推進しているところです。こうした取組によって、ハラール市場を足がかりとした本市の新たなブランドをつくり、ひいては新たな地域産業力の充実、幅広い雇用の創出につなげていくことが求められます。

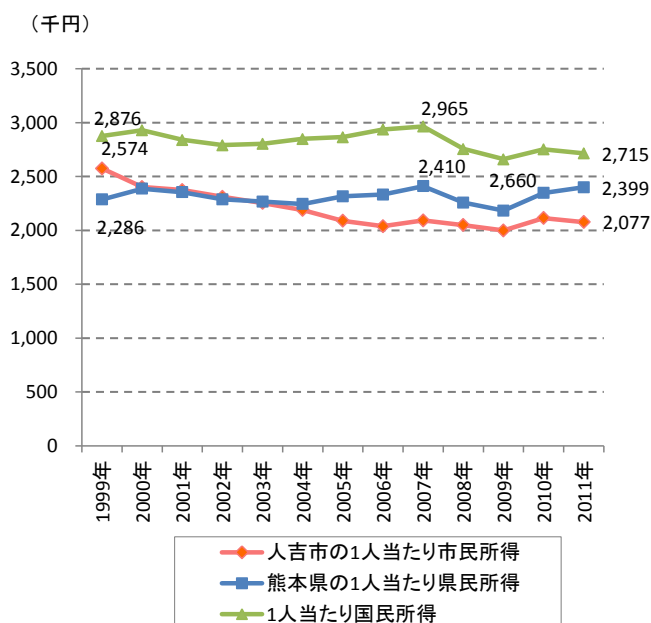
■図表 2.3 年齢階級別農業就業人口の推移



■図表 2.4 球磨地域・熊本県・全国の有効求人倍率の推移



■図表 2.5 人吉市・熊本県・全国の1人当たり所得



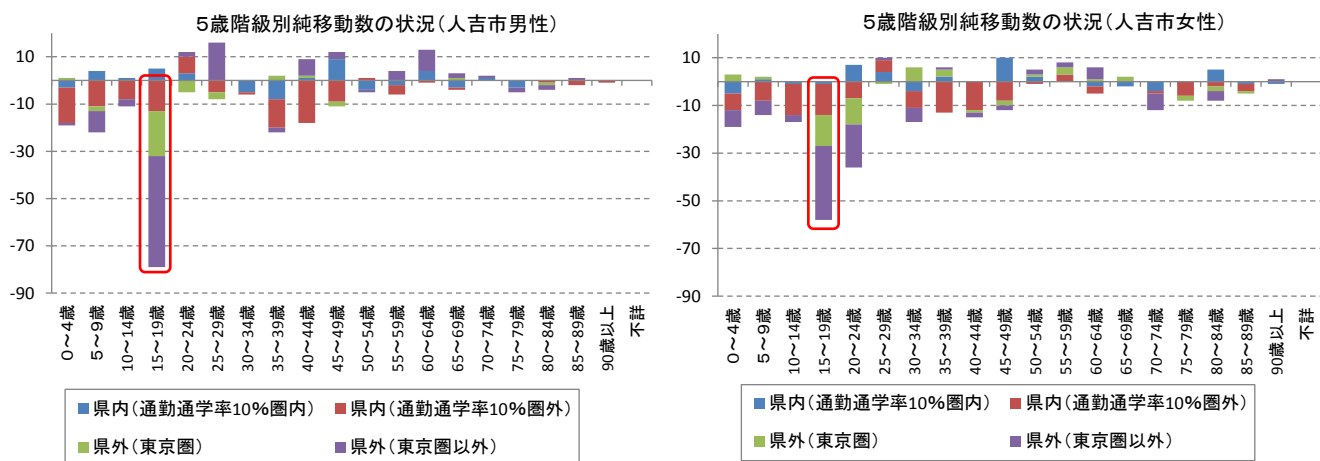
(2) 教育・観光

本市の高校や専門学校には、地域に根ざした教育課程や専門性の高い教育環境が整っています。こうした環境を活かし、地域産業と一体なって人材を育成できる職業教育環境をさらに充実することで、若者の流出に歯止めをかけ、安定した雇用の創出につなげることが不可欠です。

一方、人吉球磨の日本遺産の認定は、観光交流の契機となり、さらなる地域活性化への起爆剤となり得るものです。SL人吉の運行等を背景として観光客や農家民泊が増加傾向にあるなか、日本遺産を中心とした地域資源やその他の観光資源を客観的に評価し、磨き上げ、効果的に活用していくことが求められます。

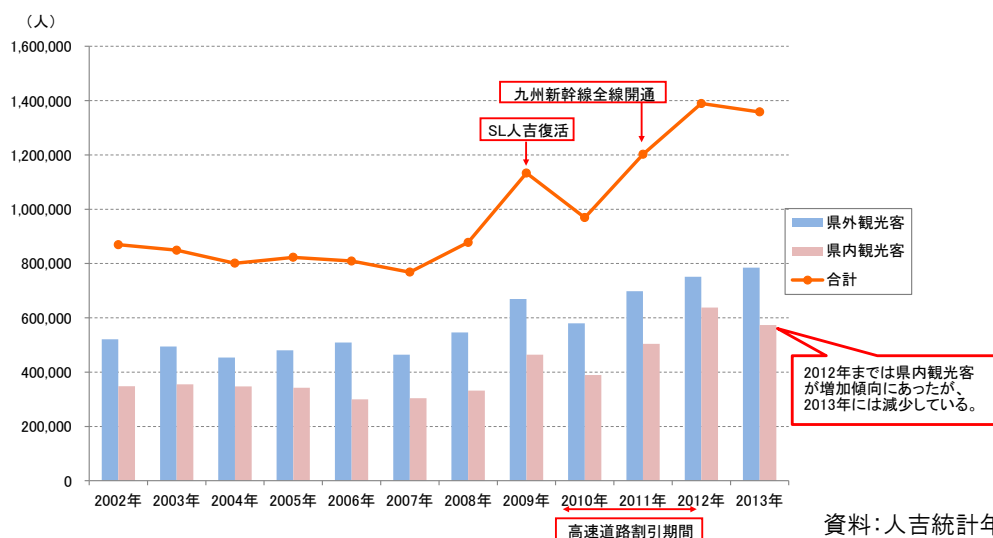
こうした取組は、一時的な滞在から継続的な交流へとつなげ、将来的には移住・定住に結び付けていく視点をもつことが重要です。そのためには観光・交流のみならず、教育・生活・雇用等に係る情報を発信するなど人吉の個性や魅力を常にPRするための仕掛けが必要です。

■図表 2.6 年齢5階級別純移動数の状況(平成25年度)



資料:人吉市統計年鑑

■図表 2.7 観光客数の推移



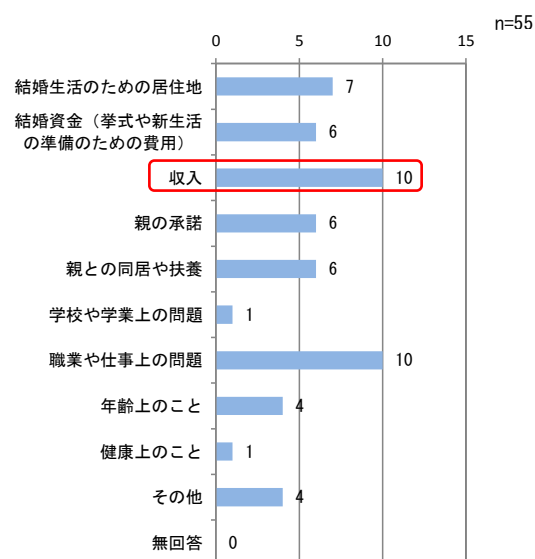
資料:人吉統計年鑑

(3) 結婚・出産・子育て

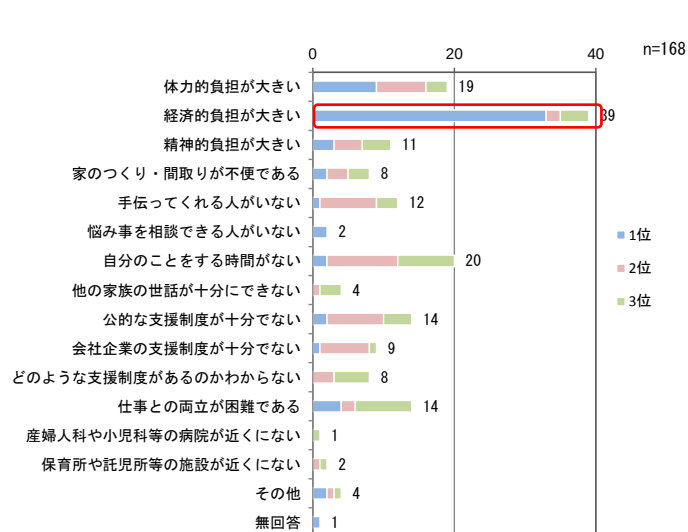
「結婚・出産・子育て」に関する意識調査結果では、結婚、出産、子育てともに収入や経済的負担等が障害となっているという傾向がみられます。また、理想の子どもの数と現実の子どもの数にはギャップがあり、必ずしも市民の希望をかなえられていない現実も伺えます。

現在の高い出生率を維持、向上させ、人口減少を抑制するためには、こうした市民の意識や希望を認識したうえで、経済的安定の確保のための支援や仕事と家庭の両立支援等に取り組むことが必要です。

■図表 2.8 結婚の障害について

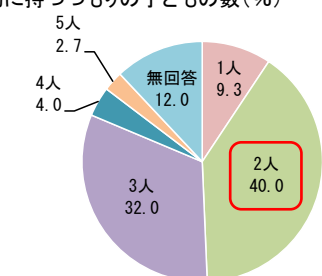


■図表 2.9 子育ての不安や負担について

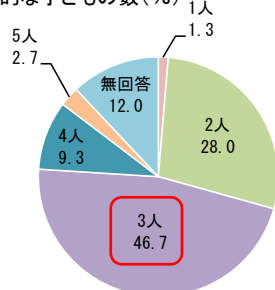


■図表 2.10 最終的に持つつもりの子どもの数、理想的な子どもの数について

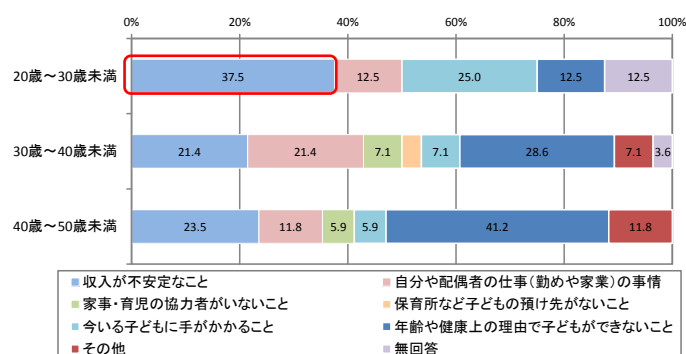
最終的に持つつもりの子どもの数(%)



理想的な子どもの数(%)



持つつもりが理想的な数より少ない原因＜年齢別＞



(4) 生活環境・自然環境

人口の流出・減少は、空き家や空き店舗等の増加、まちなかの空洞化という形で表面化しています。また、地域コミュニティや集落では担い手が不足するとともに、郊外ではその影響もあって耕作放棄地や有害鳥獣被害が増加するなど様々な影響をもたらしています。

一方、本市は豊かな森林、球磨川など多様な自然資源を有し、多くの恩恵を受けています。しかし、こうした自然と隣り合わせで市民生活が営まれているため、常に土砂災害や洪水などの災害によるリスクも抱えています。

人口減少が進むなか、生活環境・自然環境を維持し、改善・向上させるためには、人吉の地域特性を十分に考慮し、時代にあった地域づくりを進めていくことが求められます。既にコンパクト化している本市においても災害リスクを念頭にさらなる都市機能の集約化と交通ネットワークの形成、中山間地域での生活拠点づくりなどを進め、安心・安全な暮らしづくりに取り組むことが重要です。

(5) 社会・行政

人口流出や高齢化は、市税の減少や社会保障費の増大など本市財政に影響を及ぼしますが、公共施設の維持等が困難になるなど市民へのサービス水準の低下なども懸念されます。

このような状況の中、本市では、高度化・多様化したICTや地理空間(G空間)情報技術といった次世代技術に着目し、産官学の連携によって市民生活に直結する様々な分野へ情報技術を活用する取組を進めています。特に雇用の創出や交流人口の増加につなげるため、観光・地域資源、生活、防災等の側面からまちの活性化に貢献できる活用システムを構築していくことが求められます。

第3章 総合戦略の基本的な考え方

3.1 基本視点(まち・ひと・しごとの好循環の確立)

本市が抱える課題を解決するためには、“人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる”という負のスパイラル(悪循環の連鎖)を断ち切り、まち・ひと・しごとの好循環を確立することが重要です。とりわけ、本市においては、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することが急務です。

この循環は、新たな「ひと」の流れを生み、その流れは「まち」に活力を取り戻し、市民一人ひとりが安心して暮らし、子どもを産み、育てられる地域社会の創生につながっていくものと考えます。

もとより長期的には、本市で「ひと」を育て、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという「ひと」を中心とした好循環に転換していくことも必要です。

本市では、こうした“まち・ひと・しごとの好循環”を確立することを戦略策定の基本視点に据えたうえで、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むものとしします。

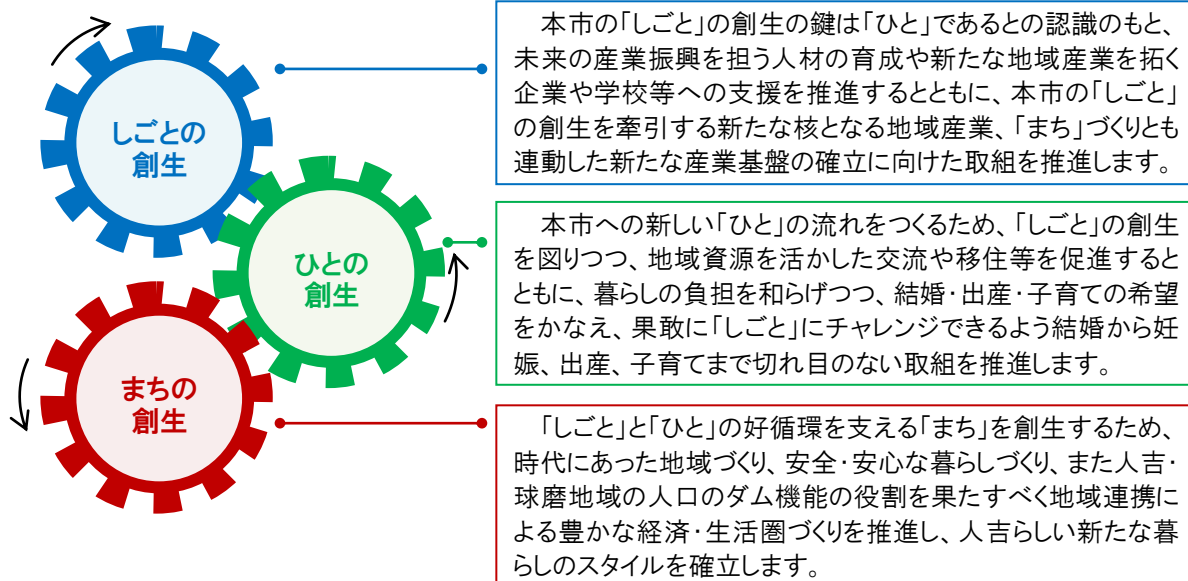
3.2 まち・ひと・しごとの創生の考え方

まち・ひと・しごとの好循環の確立に向けた取組は、個々の問題点や課題への対症療法的なものではなく、「しごと」、「ひと」、「まち」それぞれの自立的かつ持続的な好循環の確立につながっていくことが求められます。

そのためには、まずは地域のまち・ひと・しごとの実態を正確に把握し、分析するとともに、相乗効果を発揮できるよう各施策に一体的に取り組む必要があることはいうまでもありません。また、取組の成果を検証し、適宜、見直しを図っていくための体制を確立することも不可欠です。

本市では、このような認識のもと、まち・ひと・しごとそれぞれの創生にあたり、次のような考え方に基づき施策を立案し、取り組んでいくものとしします。

■図表 3.1 まち・ひと・しごとの創生の考え方



3.3 政策5原則に基づく施策推進の考え方

国の戦略では、府省庁・制度ごとの「縦割り構造」、地域特性を考慮しない「全国一律」の手法、効果検証を伴わない「バラマキ」、地域に浸透しない「表面的」な政策・施策、「短期的」な成果を求める政策・施策といった“従来の政策の弊害を排除し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現する”ため、次の5つの政策原則に基づき関連する施策を展開することの必要性を示しています。

本市においてもこれら5つの政策原則の趣旨を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に取り組むものとします。

■図表 3.2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

項目	政策5原則
①自立性	◆各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につなげる。この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。 ◆具体的には、施策の効果が特定の地域・地方、あるいはそこに属する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていることを要する。 ◆施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策の課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。
②将来性	◆地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。 ◆なお、地方公共団体の意思にかかわらず、国が最低限提供することが義務付けられているナショナルミニマムに係る施策に対する支援は含まれない。
③地域性	◆国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、地域の実態に合った施策を支援する。 ◆各地域は客観的なデータに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う。 ◆したがって、全国的なネットワークの整備など、主に日本全体の観点から行う施策は含まれない。施策の内容・手法は地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならない。また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。
④直接性	◆限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。 ◆この観点から、必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。
⑤結果重視	◆効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。 ◆すなわち、目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

資料：まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日）をもとに整理

※1PDCA

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

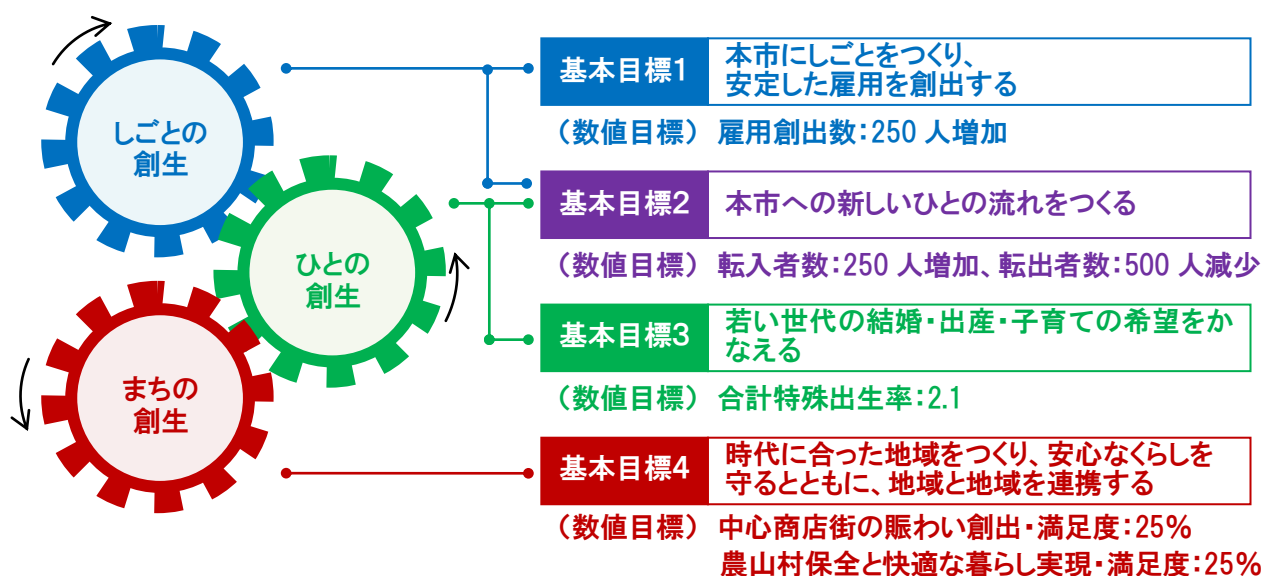
第4章 今後の施策の方向

4.1 基本目標(数値目標)

人口流出阻止の「ダム」機能を果たす拠点都市を目指して、総合戦略の基本的な考え方に基づき、次の4つの「基本目標」を設定しました。また、基本目標は5年後の到達点を示すもので、その目標の達成度合いを評価するための数値目標を設定しました。

まち・ひと・しごと創生と「基本目標」との関係は、次のとおりです。

■図表 4.1 4つの基本目標と数値目標



■図表 4.2 数値目標の設定の考え方

目標	数値目標	目標設定の考え方
基本目標1	雇用創出数	◆ 主に目標1、2の施策効果による新規の雇用者数(5ヵ年累計)
基本目標2	転入者数	◆ 主に目標1、2の施策効果による転入者の増加数(5ヵ年累計)
	転出者数	◆ 主に目標1、2の施策効果による転出者の減少数(5ヵ年累計)
基本目標3	合計特殊出生率	◆ 主に目標3の施策効果による合計特殊出生率(平成31年度)の上昇
基本目標4	中心商店街※に対する満足度	◆ 平成22年度市民意識調査において当該施策項目に「満足」と回答した人の割合の5倍(H22満足度4.9%×5倍=25%) ※当該施策項目:美しい農山村の保全と快適な暮らしの実現に関する取組(森林や農地の保全など)
	農山村保全※に対する満足度	◆ 平成22年度市民意識調査において当該施策項目に「満足」と回答した人の割合の5倍(H22満足度11.7%×2倍=25%) ※当該施策項目:総合的なまちづくりによる商業の振興に関する取組(中心商店街の賑わい創出など)

4.2 施策の基本的方向

本市の現状や人口の将来展望等を踏まえ、各基本目標の達成に向けて推進していく政策や施策、事業の基本的な方向を設定しました。

基本目標1 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する

本市の未来を担う人材の育成の足がかりをつくりつつ、地域に根ざした成長企業や新たな市場をターゲットとした産業、さらにはICTや地理空間(G空間)情報技術といった先進技術等を活用し、まちづくりとも連動した新たな産業等を積極的かつ継続的に支援することで、新たな価値とサービスを提供し得る産業・雇用を創出し、「人吉」の強みを活かした競争力が高かつ持続可能な産業基盤を形成します。

基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる

人吉球磨の日本遺産を中心とした観光振興による雇用・交流機会の創出はもとより、人吉市の多様・多重の観光・交流等をきっかけとした移住・定住や企業等の誘致に資する環境整備等を重点的に促進することで、本市へのひとの流れを創出し、かつ未来を拓くひと及び人材の定着を促進し、新たな産業基盤の形成やまちの持続的な発展をひとにスポットを当て支援します。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の経済的安定を確保するための取組や仕事と生活の調和を実現するための取組を支援することで、暮らしの負担を和らげつつ、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、果敢に仕事にチャレンジできる、人吉市の個性を活かした新たな暮らしのスタイルを確立します。

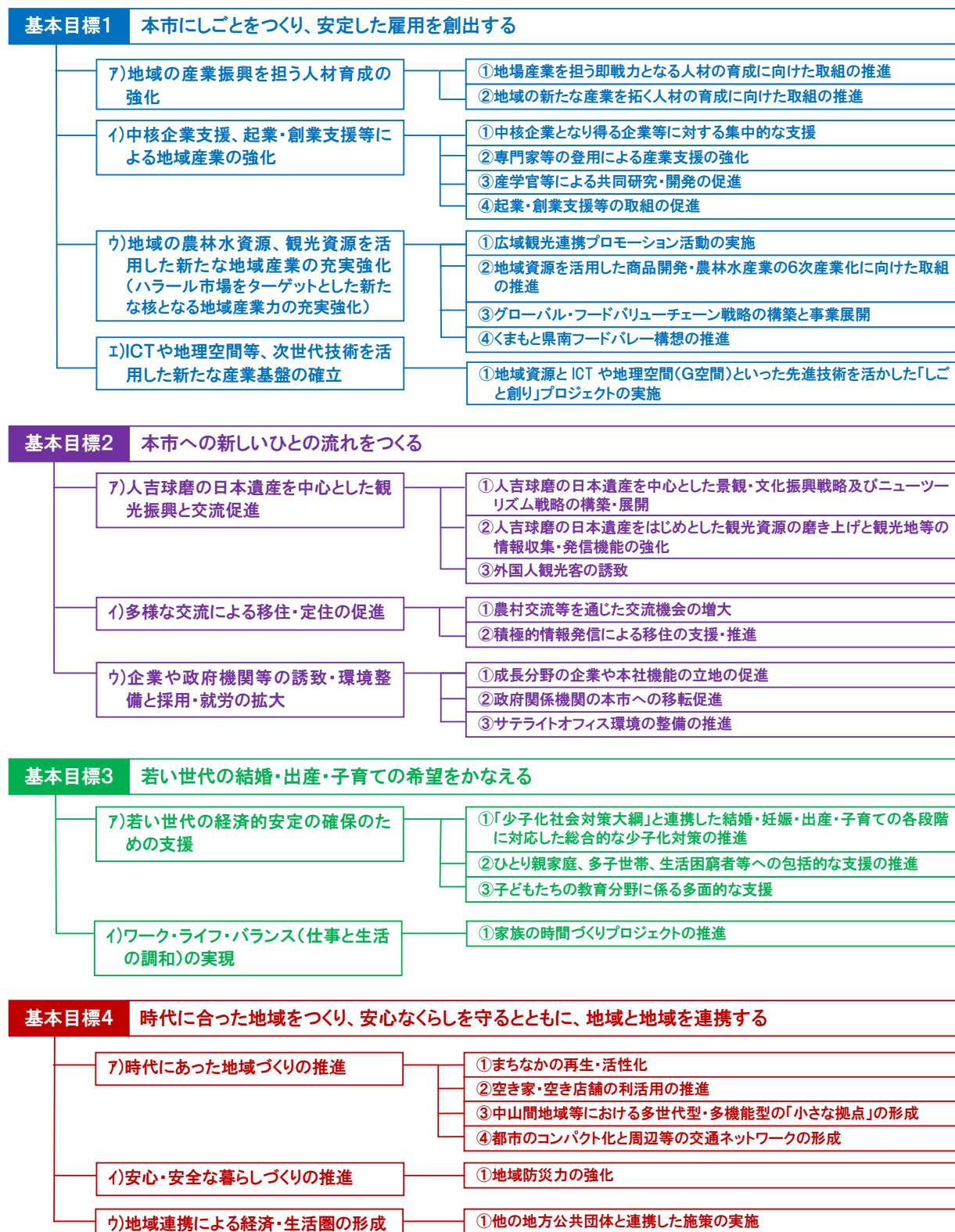
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

まちなかや中山間地域等における拠点機能等の再生・活性化、これらを促進するための都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成等の時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしづくりを推進することで、人吉・球磨地域が連携した経済・生活圏を形成しつつ、その中心市としてふさわしい「人吉」の資源を活かしたまちの持続的な発展基盤を形成します。

4.3 施策の体系

基本目標及び施策の基本的方向に基づき、具体的な施策を設定しました。これら施策は、庁内に企画・実施体制を整備し、市民や様々な関係団体との連携により推進していきます。

■図表 4.3 施策の体系



4.4 施策の具体的内容と重要業績評価指標(KPI)

各施策の具体的内容、重要業績評価指標(KPI)は、次に示すとおりです。

目標
1

本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する

7)地域の産業振興を担う人材育成の強化

①地場産業を担う即戦力となる人材の育成に向けた取組の支援

◆地場産業を担う人材を育成するため、地域の歴史や文化に根づいたカリキュラムやコース、長期実習等の充実など高等学校及び高等教育機関等における質の高い職業教育の取組を支援します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	学校関係者への地場産業特性等の周知回数				
	現況値	—	—	目標値	8	回/5ヵ年

②地域の新たな産業を拓く人材の育成に向けた取組の推進

◆地域の新たな産業を拓く人材を育成するため、市外を含む企業・大学等の研究機関と連携した共同研究、語学教育、留学生の受入れ・交流の実施など企業や学校における実践的かつ高度な人材育成の取組を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	産官学連携による共同研究に新規に参加した企業・学校数				
	現況値	7	社/年	目標値	35	社/5ヵ年

1)中核企業支援、起業・創業支援等による地域産業の強化

①中核企業となり得る企業等に対する集中的な支援

◆地域の特性や課題を抽出できる「地域経済分析システム」等を活用し、本市の成長分野において中核企業となり得る企業や農業法人等に対し、経営戦略策定や商品開発、販路拡大等を集中的に支援します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	集中的な支援によって中核企業化した企業数				
	現況値	—	—	目標値	2	社/5ヵ年

②専門家等の登用による産業支援の強化

◆マーケティングやブランディングの専門家等、外部人材の積極的登用を通して産業支援を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	専門家等の登用者数				
	現況値	—	—	目標値	3	人/5ヵ年

③産官学等による共同研究・開発の促進

◆本市に定着でき、かつ若い世代から高齢者まで幅広い層の雇用を創出できる新たな産業を育成するため、企業、大学はもとよりNPO団体や市民等の知恵を結集し、実践的な共同研究・開発を促進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	産官学等共同による研究等支援事業の採択件数				
	現況値	2	件/年	目標値	10	件/5ヵ年

④起業・創業支援等の取組の促進

◆ビジネスに関する知識や経験等を備えた専門家を登用した、起業創業・中小企業支援センター（仮称）を設立し、中小企業・小規模事業者をサポートする経営支援と地元で創業を志す人を応援する起業支援を強化し、それらを両輪で実施していくためのサポート体制を充実します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	起業・創業数			
	現況値	10	件/年	目標値	45 件/5 ヶ年

わ)地域の農林水資源、観光資源を活用した新たな地域産業の充実強化 (ハラール市場をターゲットとした新たな核となる地域産業力の充実強化)

①広域観光連携プロモーション活動の実施

◆人吉球磨の日本遺産をはじめとする地域の歴史や文化、自然、食等の魅力や価値を最大限に活用したニューツーリズムを対象に広域観光連携プロモーション活動を実施します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	東南アジアを中心としたイスラム圏からの観光等宿泊客数 ※対象：フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、インドの6カ国			
	現況値	113	人/年	目標値	1,300 人/5 ヶ年

②地域資源を活用した商品開発・農林水産業の6次産業化に向けた取組の推進

◆農商工連携により地域資源を活用した新たな商品や特産品、サービスの開発を促進するとともに、ニューツーリズムのパッケージ化、研究等を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	商品開発に関するセミナー等の参加者数			
	現況値	—	—	目標値	400 人/5 ヶ年

③グローバル・フードバリューチェーン戦略の構築と事業展開

◆イスラム圏及び国内向けの中核施設として、新たな地域資源としてニューツーリズムにも対応できるハラール対応セントラル・キッチンを整備します。
◆ハラール対応の食品供給基地の誘致をはじめ、地域の農林水産物を活かした食品加工産業の誘致を進めます。
◆ハラール市場開拓の先駆的なモデル地区として、グローバル・フードバリューチェーン戦略、通年供給と輸出拡大に向けた出口戦略を構築し、事業環境を整備、強化します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	ハラール市場向け関連事業による市内新規雇用創出数			
	現況値	—	—	目標値	60 人/5 ヶ年

④くまもと県南フードバレー構想の推進

◆「くまもと県南フードバレー構想」に沿った、「食」関連産業の振興のため、農林水産業者や商工業者等のネットワーク形成や販路拡大等の取組みを支援します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	くまもと県南フードバレー推進協議会会員数			
	現況値	39	件	目標値	45 件/5 ヶ年

エ)ICTや地理空間等、次世代技術を活用した新たな産業基盤の確立

①地域資源とICTや地理空間(G空間)といった先進技術を活かした「しごと創り」プロジェクトの実施

- ◆適正な森林管理を促進するため、準天頂衛星等の測位を用いた地理空間(G空間)情報とICT技術を活用した高精度の森林情報を整備します。
- ◆他の地方にも展開できる「儲かる林業」の仕組みを確立し、雇用創出につなげるため、木材産業活性化へ向けた流通システムの構築を図ります。
- ◆地理空間(G空間)情報技術等の活用による再生可能エネルギーの事業化に必要な支援を行います。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	「しごと創り」プロジェクト関連事業による市内新規雇用創出数				
	現況値	—	—	目標値	6	人/5ヵ年

目標 2

本市への新しいひとの流れをつくる

ア) 人吉球磨の日本遺産を中心とした観光振興と交流促進

①人吉球磨の日本遺産を中心とした景観・文化振興戦略及びニューツーリズム戦略の構築・展開

- ◆人吉球磨の日本遺産を中心とした地域資源を守り、伝え、活用するための景観・文化振興戦略及びニューツーリズム戦略を構築し、地域の観光振興に貢献できる人材育成や情報発信や普及啓発等の取組を推進します。
- ◆各種団体、事業者、市民等の参画によるDMO(地域全体の着地型観光を一本化してマネジメントし、新たな市場を創造するための組織)を通じて観光振興・交流の取組を推進し、本市の観光地づくり、ブランドづくりを強化します。
- ◆肥薩線を未来へつなぐ協議会推進事業を推進するなど南九州3県にまたがる「肥薩線」の世界遺産登録を視野に入れた情報発信等を実施します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	TeePee 人吉球磨(観光アプリ)ダウンロード数				
	現況値	832	件/年	目標値	5,000	件/5ヵ年

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	青井阿蘇神社(日本遺産構成資産)への年間来訪者数				
	現況値	43.2	万人/年(H26)	目標値	51.8	万人/年(H31)

②人吉球磨の日本遺産をはじめとした観光資源の磨き上げと観光地等の情報収集・発信機能の強化

- ◆人吉球磨の日本遺産をはじめとした地域資源、観光資源の磨き上げを推進し、集客力を向上させます。
- ◆観光や防災面における来訪者や住民のための情報収集・発信機能の強化に向けて、Wi-Fi ステーション(無線アクセス装置及び情報配信に資する機材を搭載した設備)及び無線アクセス装置、高速モバイル、ブロードバンド等の地域の通信・放送環境の整備を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	人吉市への年間観光客数(日帰り客)				
	現況値	103.7	万人/年(H26)	目標値	124.4	万人/年(H31)

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	人吉市への年間観光客数(宿泊客)				
	現況値	19.5	万人/年(H26)	目標値	23.0	万人/年(H31)

③外国人観光客の誘致

- ◆八代港へのクルーズ船観光客をはじめ、アジア各国からの観光客の誘致を推進します。
- ◆各観光地や宿泊施設におけるサービス対応等外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図ります。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	アジア各国からの観光等宿泊客数 ※対象：前記のイスラム圏 6 カ国＋中国、台湾、香港、韓国、その他			
	現況値	1,403	人/5 ヲ年	目標値	16,500 人/5 ヲ年

イ) 多様な交流による移住・定住の促進

①農村交流等を通じた交流機会の増大

- ◆一時滞在から継続的な滞在、移住・定住への移行をめざし、地域や学校、企業などの間で多様な交流機会をつくり、滞在期間の長期化、来訪の定期化が可能な交流を推進します。
- ◆移住・定住等も視野に、「地域おこし協力隊」といった国の施策等を活用し、農林業の担い手支援を行います。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	市内農家民宿の宿泊者数			
	現況値	232	人/年(H24)	目標値	500 人/年(H31)

②積極的情報発信による移住の支援・推進

- ◆人吉出身者をはじめ広く移住を促進するため、住まい、教育、医療などの生活情報や雇用情報、農林畜産業等の産業情報を積極的に発信し、希望者等に対して移住プランを提供する仕組み、体制づくりを推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	情報提供媒体等を通じた移住相談件数			
	現況値	—	—	目標値	90 件/5 ヲ年

ウ) 企業や政府機関等の誘致・環境整備と採用・就労の拡大

①成長分野の企業や本社機能の立地の促進

- ◆本市における雇用の場を確保するため、ビジネス環境の整備や人を集める魅力づくりを通じて成長分野の企業誘致や本社機能の一部移転・立地を促進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	進出企業における新規雇用創出数(ハラル関連を除く)			
	現況値	—	—	目標値	60 人/5 ヲ年

②政府関係機関の本市への移転促進

- ◆県と連携し、本市の地域創生に資する政府関係機関の移転あるいは地方拠点の設置に必要な条件を整備し、その誘致を促進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	政府関係機関の移転に伴う移住者数			
	現況値	—	—	目標値	15 人/5 ヲ年

③サテライトオフィス環境の整備の推進

◆企業等の移転による本市への「ひと」の流れを促進するため、企業・研究機関等のニーズに対応したサテライトオフィスの環境を整備します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	サテライトオフィスへの市外事務所の移転に伴う移住者数				
	現況値	—	—	目標値	6	人/5 ヶ年

目標
3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア) 若い世代の経済的安定の確保のための支援

①「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての
各段階に対応した総合的な少子化対策の推進

◆結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した少子化対策、本市の実情に即した切れ目のない支援を行う仕組みを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てに対する前向きな機運づくりや情報提供、子どもを産みやすい環境の整備、子育てに係る様々な支援等の取組を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	「子育てに不安や負担を感じない」と回答する人の割合				
	現況値	13.0	% (H27)	目標値	26.0	% (H31)

②ひとり親家庭、多子世帯、生活困窮者等への包括的な支援の推進

◆ひとり親家庭や多子世帯、生活困窮者等の自立を応援するため、自治体ワンストップ窓口の整備、子どもの居場所づくり、子どもの学習支援や親の資格取得支援など、各種施策を組み合わせる効果的かつ包括的な支援を行うとともに、地域社会全体で応援する仕組みづくりを推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	自治体ワンストップ窓口への相談件数				
	現況値	—	—	目標値	750	件/5 ヶ年

③子どもたちの教育分野に係る多面的な支援

◆学習支援や奨学金等、教育分野に係る多面的な支援や周知を行います。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	放課後パワーアップ教室に係る全児童数に対する受講者割合				
	現況値	39.1	%	目標値	40.0	%

イ) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現

①家族の時間づくりプロジェクトの推進

◆ワーク・ライフ・バランスのPR等を通じて、仕事と家庭の両立を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー等の参加者数				
	現況値	—	—	目標値	400	人/5 ヶ年

目標
4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

7) 時代にあった地域づくりの推進

① まちなかの再生・活性化

◆ まちなか再生・活性化の足がかりをつくるため、各種イベント活動を支援するとともに、民官一体のおもてなしのルールや計画づくりを促進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	新規店舗数				
	現況値	—	—	目標値	60	件/5 ヵ年

② 空き家・空き店舗の利活用の推進

◆ 市内の空き家・空き店舗物件の円滑な流通・マッチングによりまちなか居住・移住を支援するため、空き家等に関するデータベースの整備や相談窓口の設置を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	創業相談件数				
	現況値	67	件/年	目標値	350	件/5 ヵ年

③ 中山間地域等における多世代型・多機能型の「小さな拠点」の形成

◆ 中山間地域等における生活に必要な各種の機能・サービスや周辺集落との交通ネットワークを確保するため、「小さな拠点」の整備の構想を策定し、基幹集落への各種機能・サービスの集約を推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	小さな拠点づくりに関する計画箇所数				
	現況値	—	—	目標値	3	箇所/5 ヵ年

④ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワークの形成

◆ 周辺町村と連携し、広域連携型・多極型のコンパクトシティ及び「地域公共交通網形成計画」等のネットワークの形成に資する計画等を策定し、その実現に向けた取組を推進します。

◆ コンパクトシティの実現に向け、市有施設等公的不動産の情報を整備するとともに、市庁舎の移転計画を先行する形で公共施設等総合管理計画を策定し、民間活力による整備・更新等の可能性のある事業の掘り起こしを推進します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	民間活力導入事業候補数				
	現況値	—	—	目標値	2	件/5 ヵ年

イ) 安心・安全な暮らしづくりの推進

①地域防災力の強化

- ◆災害時に一人で避難できない要支援者に対し、地域での支援体制を構築します。
- ◆G空間情報を活用した安全で災害に強い社会を実現するため、「G空間防災システム」の更なる普及を図るとともに、Lアラート(災害等の情報を住民ひとり一人に迅速に伝達する共通基盤である災害情報共有システム)との連携による情報発信等を促進します。
- ◆ハザードマップの作成やタイムラインの策定等防災減災対策の充実を図ります。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	G空間に関する計画・システム等の周知回数				
	現況値	—	—	目標値	8	回/5 ヵ年

ウ) 地域連携による経済・生活圏の形成

①他の地方公共団体と連携した施策の実施

- ◆人吉・球磨地域を対象とした定住自立圏構想等における地域連携の取組について人口の観点も含めて再検証したうえで、雇用増に向けた対策など雇用面での取組の支援策を検討・実施します。

重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	合同イベントの開催に伴う集客数				
	現況値	—	人/年	目標値	15.0	万人/5 ヵ年

4.5 各施策の相互関係・展開の流れ

施策・事業の推進にあたっては、戦略の趣旨や基本的な考え方はもとより、施策相互の関係性や実施の流れ等も考慮します。

こうした施策展開によって将来のまちの姿を実現し、地域の活力を維持・創造することで、人口減少に歯止めをかけていきます。

■図表 4.3 施策の相互関係・展開の流れ

